平成30年度実施施策に係る政策評価書

(農林水産省30-③)

TL 65 () MZ 62						(展怀尔庄 目	100 30/		
政策分野名 【施策名】	生産・加工	産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
政策の概要 【施策の概要】	に的確に対 このため、 に連携して 的に供給し	定供給という重要な役割を担って 対応するともに、国内外の新たな 、農業者が明確な事業戦略の下 つつ、主体的に取り組む6次産業イ 、国内農業とも深く結び付いた地 食品産業全体の競争力の強化	需要の取り で、食品産 化や農商コ 地域の主要	込みを図って 業事業者や 「連携を促進 産業としての	こいくことが重要でる 他の農業者等とも! する。また、食品産 の役割を十分に発持	ある。 緊密なコミュニケーション E業が消費者ニーズにご	ンを図るなど積極的 対応した食品を安定		
		区分	284		29年度	30年度	元年度		
		当初予算(a)	<	0 <42,469> の内数	(<43,289> の内数	<44,139>	0 <46,236> の内数		
政策の予算額・執行額等	予算の 状況			0 <13,525> の内数	(<11,824> の内数	<10,899>			
【施策の予算額·執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c) <		0 ▲6,493> の内数	(<▲562> の内数				
		合計(a+b+c)	<	0 <49,501> の内数	(<54,551> の内数				
		執行額(百万円)	<	0 <46,474> の内数	(<50,959> の内数				
		施政方針演説等の名称		年月	日	関係部分(抜	粋)		
	食料·農業	•農村基本計画		平成27年3月 閣議決定)生産・加工・流通過程 による需要の開拓	を通じた新たな価		
政策に関係する内閣の 重要政策 【施策に関係する内閣の	日本再興單	线略		平成28年6月 議決定	月2日閣 第2 I	第2 I 3. (2) ii)③			
【他来に関係する内閣の重要政策】 (施政方針演説等のうち主なもの)	農林水産業	業・地域の活力創造プラン		平成25年12 農林水産業 の活力創造。 定、平成26 ⁴ 日改訂、平成 11月29日改	·地域 本部決 〒6月24 戊28年	の展開方向 崔業化等の推進			
20/4 60 A = 1 4+ D(A = 1 +		*との予管等の会計類を記載している			L L				

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1)	6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた戦略的推進									
E	目標①【達成すべき目標】 6次産業化等の取組の質の向上と拡大										
			基準値			実績値			目標値	達成	指標一
			22年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	连队	計算分類
	測定指標	ア 6次産業化の市場規模 (達成度合い)	1兆円	5.1兆円	5.5兆円	6.3兆円	7.1兆円 (A:おおむ ね有効)		10兆円		
		年度ごとの目標値		ı	ı	-	_	ı		A	S↑-他
	把握の方法	出典:「6次産業化総合調査」(農 公表時期:毎年6月頃に前年度の			計部)等						
	達成度合いの 判定方法	6次産業化市場規模の増減の要 や新商品開発・販売開拓への支								業者等の	経営改革
	備考	_									

選成度合いの			基準値			実績値			目標値		指標-
1.2兆円 2.0兆円 2.3兆円 2.3兆円 3.2兆円 3.2兆円 3.2兆円 3.2兆円 3.2兆円 4度ごとの目極値		イ 6次産業化の市場規模のう		27年度	28年度	1	30年度	元年度		達成	計算分
# 程度の方法	測定指標	ち、加工・直売分野における市 場規模		2.0兆円	2.1兆円	2.2兆円	(暫定値) (B:有効性の			_	
理解の方法				-	_	_	一	-		В	SI-1
#漢字指標	把握の方法	算出方法:6次産業化総合調査	における「鷐	農産物の加	工]、「農産	医物直壳所	」、「水産物	L nの加工」及 Sものを案	とび「水産物分した額を10	7直売所」(合算。	の年間販
選集機 実験値 実験値 現場値 29年度 29年度 30年度 24年度 24				因、加工・	直売に取り	組む農林	漁業者等に	対する新	商品開発・原	仮路開拓の	の支援の
お客度 29年度 28年度 29年度 30年度 7年度 2年度 24月度 21.5%	備考	_									
別定指標 ク 年間販売額1億円以上の適日の (達成度合い) 18年度 29年度 29年度 30年度 元年度 2年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3			基準値			実績値			目標値	`*.#	指標-
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##		ウ 年間販売額1倍円以上の通	18年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達队	
出典:「6次産業化総合調査」(農林水産省大阪官房統計部) (関出方法: 海中電業庭売所数 年間販売額) 億円以上の通年営業の産売所数 対応状況などを総合的に分析し、判定する。	測定指標	年営業の直売所の割合	16%	20.3%	20.7%	21.3%	(暫定値) (B:有効性の		50%	В	F ↑
		年度ごとの目標値		_	_	-	_	-			
# 2	把握の方法					業直売所数	汝				1
選挙値 実験値 日標値 達成 計構 計算 計算 日標値 では 日標値 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日報 日					こついて、坩	曽減の要因	、直売所の	売上向上	に向けた取	組状況や	課題への
現定指標	備考	_									
選定指標			基準値			実績値			目標値	法代	指標
別定指標			_	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	7年度	连队	計算分
把握の方法	測定指標		-	-	-				400億円	В	s ↑ -
#握の方法		年度ごとの目標値		_	_	100億円	150億円	200億円			
相考	把握の方法	作成時期:翌年度6月末 算出方法:バイオマス産業都市村 発電量を基に市場規模及び経済	構想に位置 脊波及効果	付けられる		-クトについ	て、当該年	き度のバイス	ナマス関連	製品の生産	産量及で
選挙値 実績値 目標値 達成 指標計算分 指標計算分 日標値 1							満、Cランク	7:50%未満			
加定指標	備考	_									
別定指標		ナー東井可能・マルギーな活用	基準値		•	実績値	1	1	目標値	達成	指標
測定指標		して地域の農林漁業の発展を		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	5年度	~	計算分
把握の方法 調査手法:法を活用した取組に加え、予算事業を活用した取組における事業実施主体の状況報告や地方農政局等からの関取り等により把握する取組地区の状況から、経済規模を試算。 作成時期:調査翌年度6月 算出方法:聞き取り結果(発電容量と固定価格買取制度における調達価格、供給熱量等)により試算データの所在:農林水産省食料産業局(固定価格買取制度調達価格については経済産業省公表データを使用)。 達成度合いの 判定方法 評価に当たっては、各年度ごとの新規取組数を基本としつつ、農山漁村における再生可能エネルギー導入の検討状況等を紹合的に分析し、判定する。	測定指標	エネルギー電気・熱にかかる経済規模		-	186.6億円	258.2億円	A(おおむ		600億円	А	s1-
把握の方法 取り等により把握する取組地区の状況から、経済規模を試算。 作成時期:調査翌年度6月 算出方法:関き取り結果(発電容量と固定価格買取制度における調達価格、供給熱量等)により試算 データの所在:農林水産省食料産業局(固定価格買取制度調達価格については経済産業省公表データを使用)。 達成度合いの 判定方法 評価に当たっては、各年度ごとの新規取組数を基本としつつ、農山漁村における再生可能エネルギー導入の検討状況等を約 自たの分析し、判定する。		年度ごとの目標値		_	-	_	_	-			
判定方法 合的に分析し、判定する。	把握の方法	取り等により把握する取組地区の 作成時期:調査翌年度6月 算出方法:聞き取り結果(発電容	り状況から、 :量と固定値	、経済規模 西格買取制	を試算。 度における	5調達価格	、供給熱量	:等)により言	式算		らの聞
備者		評価に当たっては、各年度ごとの	の新規取組	数を基本と	1.つつ. 農	引き組みない	たける面出	可能エネル	レギー導入	の検討状	辺等を
	刊足刀広				.0 (),,	を四部門に	かりの井工	. 1 40 1 4		DONTO	DE 47 G 1

#推薦の方法 (議成後合い)			基準値			実績値			目標値		指標-
おおおお		カー地理的表示が登録されてい		27年度	28年度	1	30年度	元年度		達成	計算分
接触の方法 大きな	測定指標		0都道府						47都道府		
# 存在ごとの目標値		(達成度合い)								٨	e ↑ _ī
指摘の方法 特別の方法 中の方の下の下の下の下の下の下の下の下の下の下の下の下の下の下の下の下の下の下の		. =								A	31-1
横変 横変 横変 一	把握の方法	作成時期:年度末		把握	Į.	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>			
### (2) 会当産業の整分力の強化 (全域すべき目標)							ト満、Cラン	ク:50%未	満		
議会 接続 接続 接続 接換 接換 接換 接換 接換	備考	_									
基準値 実績値 日標値 達成 計算 計算 日標値 達成 計算 日標値 達成 計算 日標値 28年度	施策(2)	食品産業の競争力の強化									
ア 食品関連事業者 ⁽¹⁷²⁾ と農業 名の連構に向けての高談件数 (32年度 28年度 29年度 30年度 7年度 8年度 3年度 318件 1,000件 1,00	目標①【達成すべき目標】	新たな市場を創出するための環	境づくりの	推進							
28年度 29年度 38年度 39年度 36年度			基準値			実績値			目標値	李武	指標·
通成度合い 156件 166件 155件 1,000件		ア 食品関連事業者 ^(注2) と農業	28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	各年度	连队	計算分
### 27	測定指標		518件	166件					1,000件	٨	E 1 -
把握の方法 担握の方法 性成体性 対応 生成度合いの 単元 生成度合いの 単元 生成度合いの 単元 生成度合いの 生成度合い 生成度度合い 生成度度		. =		70件	155件	1,000件	1,000件	1,000件		A	
# 定方法	把握の方法	作成時期:調査年度末 算出方法:事業者からの聞き取り	を農林水産	産省にて集	計						1
### ### ### ### #####################							未満、Cラン	/ク:50%未	:満		
選成度合いの 対策を必要としている市町村次に対応を設定している市町村政の割合、田町村の方も、市町村入は民間事業者が対策を実施している市町村数の割合、機能度合い 11.63%	備考	_									
10 公消費者への対策を必要としている市町内から、市町村女に民間事業者が対策を実施している市町内から、市町村女に民間事業者が対策を実施している市町内が別点へは民間事業者が対策を実施している市町内が別点へは民間事業者が対策を実施している市町内が別点へは民間事業者が対策を実施している市町村が開始である。 85.5% 82.8% 86.2% 88.7% A(101%)		イ 食料の入手が困難となって	基準値			実績値			目標値	法式	指標·
別定指標		いる消費者への対策を必要とし	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	各年度	建 成	計算分
### ### ### ### ####################	測定指標	は民間事業者が対策を実施し	83.6%						85.0%	Δ	S=-ī
把握の方法		年度ごとの目標値		85.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%		,,	
# 定方法 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上110%以下、Bランク:80%以上90%未満、Cランク:80%未満	把握の方法	作成時期:11月からアンケートを 算出方法:市町村又は民間事業 データの所在:農林水産省食料	実施し、3月 者が対策を 産業局、ア	月までに集 を実施して ンケート調	計 いると回答 査結果をオ	ィームペー		・必要として	いる市町村	 数	
講像②【達成すべき目標】 食品流通の効率化及び高度化等							未満、Cラン	ンク:80%オ	で満		
選準値 実績値 目標値 達成 指標 28年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 6年度 11.63% 12.56% 令和2年 11.63% 11.51% 日標値 11.63% 11.63% 11.51% 日標値 11.63% 11.63% 11.51% 日標値 11.63% 11.51% 日標値 11.63% 11.63% 11.51% 日標値 11.63% 11.51% 日標値 11.63% 11.51% 日標値 11.63% 11.51% 日標値 11.63% 11.63% 11.51% 日標値 11.63% 11.63% 11.51% 日標値 日標値 日標値 12.56% 今和2年 3月末把 3月末批 3月末北	備考	_									
測定指標	 目標②【達成すべき目標】	食品流通の効率化及び高度化等									
測定指標 ア 飲食料品卸売業における売上高に占める経費の割合 (達成度合い) 中度ごとの目標値 ・ ー ー 11.63% - ー 12.56% 合和2年 A(おおむ 3月末把 3月末把 11.00% 握予定 中度ごとの目標値 ・ ー ー 11.63% 11.51% A 「連成度合いの判定方法 を検験に対している。」 「単独の方法 を表別である。」 「単独の方法 である。」 「本述 「本述 を知る。」 「本述			基準値			実績値			目標値	12	指標-
上高に占める経費の割合		ア 飲食料品知売業における売		27年度	28年度		30年度	元年度		達成	計算分
年度ごとの目標値 11.63% 11.51% 出典:中小企業実態基本調査(経済産業省中小企業庁) 公表時期:調査年度末 算出方法:飲食料品卸売業の経費/飲食料品卸売業の売上高 達成度合いの 判定方法 違成度合(%) = (当該年度の実績値 - 基準値) / (当該年度の目標値 - 基準値) × 100 A ランク150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満ただし30年度については、既存の施策の展開状況も含めて総合的に判断する。	測定指標	上高に占める経費の割合	11.63%	-	-	A(おおむ	3月末把		11.00%	•	- 1
 把握の方法 公表時期:調査年度末 算出方法:飲食料品卸売業の経費/飲食料品卸売業の売上高 達成度合いの 判定方法 達成度合(%) = (当該年度の実績値-基準値)/(当該年度の目標値-基準値)×100 A'ランク150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満ただし30年度については、既存の施策の展開状況も含めて総合的に判断する。 				-	_	-		11.51%		А	 F 1 -
達成度合いの 判定方法			✓	l	1	l	L	l	/		Ì
	把握の方法	公表時期:調査年度末									
	達成度合いの	公表時期:調査年度末 算出方法:飲食料品卸売業の経 達成度合(%)=(当該年度の実 A'ランク150%超、Aランク:90%.	費/飲食料 績値-基達 以上150%	·品卸売業 準値)/(当 以下、Bラ)	の売上高 4該年度の ンク:50%以	上90%未満	、Cランク:				

		基準値			実績値			目標値	,辛 二,	指標-
	イ 中央卸売市場における青	28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	6年度	達成	計算分
測定指標	果・水産物の低温卸売場の整備率 (達成度合い)	17.8%	-	-	-	18.4% A(おおむ ね有効)		27.5%		- 1
	年度ごとの目標値		_	-	-	-	-		Α	s↑-
把握の方法	調査手法:農林水産省食料産業 算出方法:青果・水産物の低温 データの所在:農林水産省食料	卸売場の面		・水産物の	卸売場面和	E				
達成度合いの 判定方法	中央卸売市場における青果・水 備に対する支援の状況などを総			2114	ついて、増減	域要因及び	卸売市場	におけるコ	ールドチェ	ニーンの
備考	_									
		基準値			実績値			目標値	\± -	指標
	ウ 1中央卸売市場当たりの取	28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	6年度	達成	計算分
測定指標	扱金額 (達成度合い)	695億円	_	695億円	684億円	660億円 C(-578%)		719億円	С	F ↑-
	年度ごとの目標値		-	-	-	701億円	704億円			' '
把握の方法	調査手法:農林水産省食料産業 算出方法:中央卸売市場の取扱 ※ただし取扱数量及び経営の3 売市場に転換した市場は除く。	金額/中	央卸売市場		車続性のあ	るデータを	測る観点か	ら、一部の)取扱品目	を地方
	データの所在:農林水産省食料	産業局								
達成度合いの 判定方法		¥績値-基								
	データの所在:農林水産省食料 達成度合(%)=(当該年度の集	¥績値-基								
判定方法	データの所在:農林水産省食料 達成度合(%)=(当該年度の集 A'ランク150%超、Aランク:90%	延績値-基準 以上150%	以下、Bラン	/ク:50%以	上90%未満	、Cランク:				
判定方法	データの所在:農林水産省食料 達成度合(%)=(当該年度のま A'ランク150%超、Aランク:90%	延績値-基準 以上150%	以下、Bラン	/ク:50%以	上90%未満	、Cランク:		目標値	法式	
判定方法	データの所在:農林水産省食料 達成度合(%)=(当該年度のま A'ランク150%超、Aランク:90%	送績値-基 以上150% なび環境問	以下、Bラン	/ク:50%以	上90%未満への取組の	、Cランク:		目標値元年度	達成	
判定方法	データの所在:農林水産省食料 達成度合(%)=(当該年度のま A'ランク150%超、Aランク:90%	議値 - 基達 以上150% なび環境問 基準値	以下、Bラン 題等の社会 27年度 食品製造業 95%(A) 食品創売業 57%(A)	ク:50%以 会的な課題 28年度 食品製造業 95%(A) 食品卸売業 60%(A)	上90%未満 への取組の 実績値 29年度 食品製造業 95%(A) 食品卸売業 65%(A)	(Cランク: S) が推進 30年度 食品製造業 95%(A) 食品卸売業 67%(A)	50%未満		達成 食造 食業 品業: A	計算分
判定方法 備考票③【達成すべき目標】	データの所在:農林水産省食料 達成度合(%)=(当該年度の実 A'ランク150%超、Aランク:90% - 食品産業における生産性向上及 ア 食品循環資源の再生利用 等実施率	経績値-基立 以上150% をび環境問 基準値 22年度 食品製造業 94% 食品刺売業 53% 食品小売業 37% 外食産業	以下、Bラン 題等の社会 27年度 食品製造業 95%(A) 食品卵売業 57%(A) 食品小売業 46%(A) 外食産業	ク:50%以 28年度 食品製造業 95%(A) 食品和売業 60%(A) 食品が売業 47%(A) 外食産業 23%(B) 食品製造業 95%	上90%未満 実績値 29年度 食品製造業 95%(A) 食品卵売業 49%(A) 外食産業	でランク: 1 30年度 食品製造業 95%(A) 食品卸売業 67%(A) 食品小売業 51%(A) 外食産業	50%未満	元年度 食品製造業 95% 食品卸売業 70% 食品小売業 55% 外食産業 50%	食品製 造業:A 食品卸	計算分
判定方法 備考票③【達成すべき目標】	データの所在:農林水産省食料 達成度合(%)=(当該年度の集 A'ランク150%超、Aランク:90% 一 食品産業における生産性向上が ア 食品循環資源の再生利用 等実施率 (達成度合い)	表績値-基 以上150% をび環境間 基準値 22年度 食品製造業 食品小売業 37% 外食産業 17%	以下、Bラン 題等の社会 27年度 食品製造業 95%(A) 食品小売業 57%(A) 食品(A) 外食(産業 24%(B) 食品側造業 95% 食品卵売業 47% 外食産業 29%	ク:50%以 28年度 食品製造業 95%(A) 食品が(A) 食品が(A) 食品が(A) 外食産業 23%(B) 食品製造業 47%(A) 外食産業 23%(B) 食品が売業 48% 外食産業 33%	上90%未満 実績値 29年度 食品製造業 95%(A) 食品が、A, ※ 65%(A) 食品が、A, ※ 49%(A, か、A, ※ 23%(B) 食品製造業 95%(A) 食品が、売菜 95% 食品が、売業 50% 外食産業 38%	でランク: 1 30年度 食品製造業 95%(A) 食品卵売業 67%(A) 食品小売業 51%(A) 外食産業 32%(B) 食品製造業 95% 食品卵売業 52% 外食産業 42%	元年度 食品製造業 95% 食品卸売業 68% 食品小売業 53% 外食産業 46%	元年度 食品製造業 95% 食品卸売業 70% 食品小売業 55% 外食産業 50%	食造 食売 食売 外業: 母子 小A 産B	計算Ź
判定方法 備考 票③【達成すべき目標】	データの所在:農林水産省食料 達成度合(%) = (当該年度の実 A'ランク150%超、Aランク:90% 一 食品産業における生産性向上及 ア 食品循環資源の再生利用 等実施率 (達成度合い) 年度ごとの目標値 出典:食品循環資源の再生利用 大臣官房統計部) 公表時期:調査翌年度4月以降	接續値 - 基連 以上150% をび環境間 22年度 食品製造業 食品小売業 37% 外食品小売業 17%	以下、Bラン 題等の社会 27年度 食品製造業 95%(A、) 食品(A、) 食品(A、) 外食産業 24%(B) 食品製造業 95% 食品小売業 47% 外食産業 29% ここ関する法	ク:50%以 28年度 食品製品(A) 食品製品(A) 食品製品(A) 食品製造業 47%(A) 外食産業 23%(B) 食品製造業 食品外産業 33% 食品等業業 食品等業業 (A) 食品等業業 (A) 食品等業業 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	上90%未満 への取 積便 29年度 食品製料(A売A) 食品製料(A売A) 食品製物(A売A) 外食産品の 食品の 食品の 食品の 食品の 食品の のの取 食品の 食品の ののの 食品の ののの 食品の ののの ののの	でランク: 1 30年度 食品製造業 95%(A)業 67%(A) 食品料(A) 食品製造業 95% 食品製造業 95% 食品小売業 32%(B) 食品製造業 食品小売業 42% 食品が需業 42% 食品循環	元年度 食品製造業 95% 食品の売業 食品小売業 外食品小売業 外食品の再生	元年度 食品製造業 95% 食品卸売業 70% 食品小売業 55% 外食産業 50% 生利用等実	食造 食売 食売 外業 調査()	- S↑-

		基準値			実績値			目標値	達成	指標一
	→ MAI 13~米~平周11. 文	-	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	连队	計算分類
測定指標	イ 飲食サービス業の労働生産性の伸び率 (達成度合い)	_	-	4.4%	-6.2%	-3.3% (暫定値) (B:有効性の 向上が必要)		3.0%	В	s↑-他
	年度ごとの目標値		-	ı	-	-	ı			
把握の方法	出典:「法人企業統計」(財務省) 公表時期:調査翌年度9月 算出方法:直近3カ年の年間平均	匀労働生産	性変化率							
達成度合いの 判定方法	当該統計に基づく計算値(直近3 場動向等を総合的に分析し、判案		間平均労働	生産性変	化率)、研修	多会·交流:	会の参加事	¥者数、》	肖費者物価	6指数、市
備考	30年度の実績値は9月上旬に把	握予定の対	ため、「四半	期法人企	業統計調查	至」(財務省)	による推計	値で評価	している。	
		基準値		•	実績値			目標値	達成	指標一
	ウ 食品製造業の労働生産性	28年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	3年度	~=/~	計算分類
測定指標	り 良田祭垣乗り方側生産性 の伸び率 (達成度合い)	2.6%	-	2.6%	6.4%	13% (暫定値) A(おおむ ね有効)	I	3.0%	А	s↑-他
	年度ごとの目標値		ı	I	-	_	I			
把握の方法	出典:「法人企業統計」(財務省) 作成時期:調査翌年度9月 算出方法:目標年度の労働生産性/前年度の労働生産性(労働生産性=付加価値額/(役員数+従業員数))									
達成度合いの 判定方法	当該統計に基づく計算値(目標年	年度の対前	万年伸び率))等を総合	的に分析し	判定する。				
備考	30年度の実績値は9月上旬に把	握予定の7	ため、「四半	期法人企	業統計調査	查」(財務省)	による推計	十値で評価	している。	

		1	
		(各行政機関共通区分)	③相当程度進展あり
	目標達成度合いの 測定結果		過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓」について、評価可能な測定指標数17個につ 固となっており、「A'」及び「A」が半数以上、かつ、Cが4分の1以下であることから、「③相当程度
		【(2)②ウ】1中央卸売市場当た 1中央卸売市場当たりの取扱金 考えられる。	こりの取扱金額 全額については、660億円で、達成度合が-578%で「C」となった。その原因としては以下のことが
	測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場	が高騰した一方、4月~6月及び 影響を受け、取扱金額が前年度	いては、自然災害等の発生による入荷数量の減少の影響を受け、7月~10月までは卸売価格 11月~3月は、輸入野菜を含めた野菜全体の供給量の増加により前年度よりも安値で推移した よりも減少したものと想定される。 「不漁により卸売価格が高騰したが、入荷数量の減少を補うまでに至らず、取扱金額が前年度よ
評価結果	合等) 【施策の分析】	流の効率化のための施設整備や	場において、強い農業づくり交付金等を活用して、品質・衛生管理の高度化及び市場内外の物 P、輸出のための環境整備等に取り組むことにより、付加価値の向上や販路の拡大につながるよ 目場の維持をおこなったが、数量の減少を補うまでに至らなかったものと想定される。
果			Sいて強い農業づくり交付金等の施策を活用し、品質・衛生管理の高度化に取り組み、付加価値 ように努めたが、外部要因の影響による取扱数量の減少を補うまでに至らなかった。
		度までに632億円)を達成したこと 売市場の活性化の取組等を促進	金額」については、近年増加傾向にあり、平成26年度に設定した当該指標の目標値(平成32年と、また卸売市場法及び食品等の流通の合理化及び取引適正化に関する法律の施行により卸達することを踏まえ、平成30年度に、卸売市場の機能強化への支援等の施策の効果を測る指標取扱金額」の目標値を見直し、上方修正を行ったところ。
	次期目標等への	成30年10月に「食品等の流通の	因による卸売価格・数量の減少の影響を受け、目標値を5.8%下回り達成に至らなかったが、平合理化及び取引適正化に関する法律」が施行されたことにより、令和元年度以降、同法に基づ策の効果が現れることが見込まれる。
	反映の方向性		る改正卸売市場法に基づき、各卸売市場において実態に応じた取引ルールが設定されることに 且が図られ、同様に施策の効果が現れることが期待される。
		元年度も継続することとし、取扱 衛生管理の強化のための施設	策の効果を含め、卸売市場の機能強化への支援等の施策の効果を測るため、当該指標は令和金額の増加の実現に向け、強い農業・担い手づくり総合支援交付金等により、卸売市場の品質・ を備を促進するとともに、「食品等の流通の合理化及び取引適正化に関する法律」(平成30年10 率化等の食品流通の合理化の取組の支援等によって、卸売市場の新たな需要の開拓や付加価
学譜	我経験を有する者の 知見の活用	回答及び今後の対応等について	西第三者委員会(令和元年7月25日開催)における委員の御意見を掲載しており、それに対する Cは、「農林水産省政策評価第三者委員会委員による意見の概要と対応方向」にとりまとめ、評 載していますので、ご参照ください。 r1/pdf/iken1.pdf)
	平価を行う過程において した資料その他の情報	_	
		_	・ 令和2年度予算概算要求において、卸売市場の新たな需要の開拓や付加価値の向上を促進するため、引き続き卸売市場の品質・衛生管理の強化等のための施設整備を支援する「強い 農業・担い手づくり総合支援交付金(拡充)(新31-0006)」を要求する。
評化	西結果の政策への 反映状況 (主なもの)	予算	・ 令和元年6月に行われた行政事業レビュー公開プロセス対象事業について、これまでの6次 産業化の取組は、個々の農林漁業者が加工や直売に取り組むケースが多く、全体としては、一 定の成果が現れているものの、販路開拓に行き詰るなど、経営改善につながっていないケース も見られることから、「食料産業・6次産業化交付金(0017)」において、消費者向けの商品だけ でなく、農林漁業者が簡易で低コストな加工設備等により食品製造業や外食産業等向けに一 次加工を行うなどニーズのある分野における取組を促進することを検討する。
		税制	_
		その他 (法令、組織、定員等)	_

担当部局名

食料産業局(国際部、消費・安全局、生産局、農村振興局) 【食料産業局企画課/食文化・市場開拓課/輸出促進課/産業連携課/知的財産課/バイオマス循環資源課/食品流通課/食品製造課、消費・安全局動物衛生課、生産局総務課、農村振興局整備部地域整備課】

政策評価実施時 期

令和元年8月